



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 阿多 親市  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 管理統括 (氏名) 長田 隆明

TEL 03-6892-3063  
配当支払開始予定日 平成27年6月18日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,816	7.8	1,398	2.1	1,403	2.9	883	38.8
26年3月期	36,951	13.0	1,370	△6.4	1,363	△17.8	636	△38.9

(注) 包括利益 27年3月期 969百万円 (31.8%) 26年3月期 735百万円 (△29.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	91.15	90.20	9.0	6.8	3.5
26年3月期	65.74	65.03	6.9	7.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △3百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,175	10,974	46.0	1,052.58
26年3月期	19,218	9,629	49.2	977.93

(参考) 自己資本 27年3月期 10,208百万円 26年3月期 9,464百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,665	△2,334	1,595	5,698
26年3月期	209	△2,418	△248	3,752

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	193	30.4	2.1
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	193	21.9	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△0.9	680	18.7	640	18.2	400	21.0	41.29
通期	42,000	5.5	1,700	21.5	1,600	14.0	1,000	13.2	103.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) サイバートラスト株式会社、ミラクル・リ 、 除外 1社 (社名) ナックス株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,660,100 株	26年3月期	10,640,200 株
27年3月期	961,890 株	26年3月期	961,890 株
27年3月期	9,688,041 株	26年3月期	9,678,310 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,118	0.0	1,048	△21.9	1,042	△21.5	740	13.3
26年3月期	36,105	11.1	1,341	△3.9	1,328	△15.7	653	△33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	76.44	75.64
26年3月期	67.50	66.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	20,371		10,032		48.8	1,025.53		
26年3月期	18,750		9,399		49.9	965.94		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,945百万円 26年3月期 9,348百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月28日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>)にも掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 経営管理 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	39,816	1,398	1,403	883	91.15
平成26年3月期	36,951	1,370	1,363	636	65.74
増減率	7.8%	2.1%	2.9%	38.8%	38.6%

当連結会計年度の業績は、売上高39,816百万円（前期比+7.8%）、営業利益1,398百万円（前期比+2.1%）、経常利益1,403百万円（前期比+2.9%）、当期純利益883百万円（前期比+38.8%）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下の通りです。

なお、当期において一部EC関連サービスの費用計上方法の見直しを行ったため、前期の限界利益及び固定費の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

## (a) 売上高

売上高は39,816百万円となり、前期と比較して2,865百万円（前期比+7.8%）増加しました。

第3四半期以降、プラットフォームソリューション事業の機器販売が大きく減少しましたが、マイクロソフトソリューション事業の大型案件、情報システムの開発案件、さらにセキュリティ関連製品の受注がそれぞれ好調に推移した結果、増収となりました。このほか、平成26年4月にサイバートラスト(株)、平成26年7月にミラクル・リナックス(株)を子会社化したことも売上高の増加要因となりました。

## (b) 限界利益（注）

限界利益は10,874百万円となり、前期と比較して2,799百万円（前期比+34.7%）増加しました。シマンテックストア事業における利益率が低下した一方、マイクロソフトソリューション事業やシステムインテグレーション事業、及びデータアナリティクス事業等が好調に推移したことにより、増益となりました。また、限界利益率は27.3%となり、前期と比較して5.4ポイント向上しました。子会社各社はそれぞれ自社技術を生かした付加価値の高いコンテンツやサービスを提供しており、利益率の向上に貢献しております。

（注）限界利益とは、売上高から変動費（売上とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等）を差し引いたものです。

## (c) 売上総利益

売上総利益は6,292百万円となり、前期と比較して2,135百万円（前期比+51.4%）増加しました。主にシステムインテグレーション事業、及びマイクロソフトソリューション事業において大型の不採算案件が発生しましたが、当社単体の利益率改善と当期におけるサイバートラスト(株)、ミラクル・リナックス(株)の子会社化により増益となりました。

## (d) 固定費

固定費は9,476百万円となり、前期と比較して2,771百万円（前期比+41.3%）増加しました。

これは主に、当社単体における事業拡大のための人員増強、本社移転に伴うオフィス関連費用の増加、加えてサイバートラスト(株)、ミラクル・リナックス(株)の子会社増加によるものです。このほか、成長のための投資や子会社の増加に伴い減価償却費が増加しました。

なお、固定費に占める販売費及び一般管理費の割合は、51.6%となります。

## (e) EBITDA（注）

EBITDAは2,435百万円となり、前期と比較して497百万円（前期比+25.7%）増加しました。これは主に、事業拡大のための投資と子会社が増加したことによるものです。

（注）EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

## (f) 営業利益

上記の結果、営業利益は1,398百万円となり、前期と比較して28百万円（前期比+2.1%）増加しました。

## (g) 営業外損益

営業外損益は4百万円の利益となり、前期と比較して11百万円増加しました。これは主に、為替差益と助成金収入によるものです。

## (h) 経常利益

上記(f)～(g)の結果、経常利益は1,403百万円となり、前期と比較して39百万円(前期比+2.9%)増加しました。

## (i) 特別損益

特別損益は87百万円の利益となり、前期と比較して258百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却益によるものです。

## (j) 税金等調整前当期純利益

上記(h)～(i)の結果、税金等調整前当期純利益は1,491百万円となり、前期と比較して298百万円(前期比+25.0%)増加しました。

## (k) 法人税等合計

法人税等合計は555百万円となり、前期と比較して6百万円(前期比+1.1%)増加しました。

## (l) 当期純利益

(j)～(k)の結果、当期純利益は883百万円となり、前期と比較して246百万円(前期比+38.8%)増加しました。

なお、当期より、従前からのセグメントである「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」を統合し、「ICTサービス事業」の単一セグメントに変更いたしました。「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績は次のとおりであります。

主要なサービスの内容については、P.7「2. 企業集団の状況」に記載しております。

## ① デジタルマーケティング

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	増減率
売上高	18,391	19,058	666	3.6%
限界利益	2,824	2,853	28	1.0%

## ＜ 当事業を構成する主なサービス ＞

- ・シマンテックストア、ウェブフォント、外貨決済サービス等、ECサービスの提供
- ・Adobe Analytics、Google Analytics Premium、sibulla等、ウェブ解析サービスの提供
- ・SIGNAL Consulting等、データアナリティクスサービスの提供

## ＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は19,058百万円となり、前年同期と比較して666百万円(前年同期比+3.6%)増加しました。これは主に、データ解析事業においてAdobe社やGoogle社のウェブアクセス解析ツール及びそのコンサルティングサービスの受注が好調に推移したことによるものです。また、平成25年6月にフォントワークス(株)及び(株)環を子会社化したことも増収に寄与しております。

限界利益は2,853百万円となり、前年同期と比較して28百万円(前年同期比+1.0%)増加しました。シマンテックストア事業において利益率が低下したものの、データ解析事業の売上高伸長とフォントワークス(株)及び(株)環の子会社化により、増益となりました。

## ② プラットフォームソリューション

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	増減率
売上高	11,739	11,875	135	1.2%
限界利益	2,440	4,191	1,751	71.8%

〈 当事業を構成する主なサービス 〉

- ・ Cisco、hp、VMware等の製品を活用したIT基盤の構築、運用保守サービスの提供
- ・ McAfee、FireEye、ForeScout等の製品を活用したセキュリティ基盤の構築、保守サービスの提供
- ・ サーバ証明書、デバイス認証、脆弱性診断サービス等、セキュリティサービスの提供

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は11,875百万円となり、前年同期と比較して135百万円（前年同期比+1.2%）増加しました。これは主に、FireEye等のセキュリティ製品に関する開発及び運用保守・サービスの受注が増加したことによるものです。また、平成26年4月にサイバートラスト(株)、平成26年7月にミラクル・リナックス(株)を子会社化したことも増収に寄与しております。

限界利益は4,191百万円となり、前年同期と比較して1,751百万円（前年同期比+71.8%）増加しました。プラットフォームソリューション事業におけるIT基盤構築案件の増加と機器販売の減少により、限界利益率が改善しました。このほか、セキュリティ事業の売上高伸長、サイバートラスト(株)及びミラクル・リナックス(株)の子会社化により、増益となりました。

## ③ システムインテグレーション

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	増減率
売上高	6,819	8,882	2,062	30.2%
限界利益	2,810	3,830	1,020	36.3%

〈 当事業を構成する主なサービス 〉

- ・ 法人企業向けの情報システムの開発、運用保守サービスの提供
- ・ マイクロソフト社「Office 365」「SharePoint」「Microsoft Azure」関連サービスの提供
- ・ 上記に付随した自社サービス「Online Service Gate」「ADFS on Cloud」等の提供

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は8,882百万円となり、前年同期と比較して2,062百万円（前年同期比+30.2%）増加しました。当社の成長戦略のひとつとして推進してきた技術者リソースの集中投入が奏功し、情報システム開発案件やマイクロソフトソリューションの大型案件受注が好調に推移しました。また、自社サービスである「Online Service Gate」や「ADFS on Cloud」の契約社数も順調に拡大した結果、増収となりました。

限界利益は3,830百万円となり、前年同期と比較して1,020百万円（前年同期比+36.3%）増加しました。これは主に、システムインテグレーション事業及びマイクロソフトソリューション事業の売上高が伸長したことによるものです。

## ②次期の見通し

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期予想	42,000	1,700	1,600	1,000	103.22
平成27年3月期実績	39,816	1,398	1,403	883	91.15
増減率	5.5%	21.5%	14.0%	13.2%	13.2%

次期の売上高は42,000百万円（前期比+5.5%）、営業利益は1,700百万円（前期比+21.5%）、経常利益は1,600百万円（前期比+14.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（前期比+13.2%）を見込んでおります。

当社が注力事業と位置付けているデータアナリティクス、セキュリティソリューション、マイクロソフトソリューションの更なる成長と、運用保守・サービス等ストックビジネスへの構造転換を推進していくことにより、収益率の向上を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
総資産	19,218	22,175	2,956
純資産	9,629	10,974	1,344
自己資本比率	49.2%	46.0%	△3.2ポイント
1株当たり純資産	977.93円	1,052.58円	74.65円

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より2,956百万円増加して22,175百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末より1,757百万円増加しました。

固定資産は、子会社株式取得に伴うのれん、ソフトウェアの増加などにより、前連結会計年度末より1,198百万円増加しました。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,611百万円増加して11,201百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末より716百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末より895百万円増加しました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より1,344百万円増加して10,974百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	209	2,665	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△2,334	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	1,595	1,844
現金及び現金同等物の増減額	△2,457	1,945	4,403
現金及び現金同等物期末残高	3,752	5,698	1,945

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より1,945百万円増加して5,698百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,665百万円となりました。これは、法人税等の支払により508百万円、仕入債務の減少により290百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が1,491百万円、減価償却費が878百万円あったことに加え、売上債権の減少により585百万円、営業債務の増加により544百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、仕入債務の増減額により1,096百万円資金使用が増加したものの、売上債権の増減額で2,537百万円資金回収が増加したこと等により、得られた資金は2,456百万円増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,334百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得で1,027百万円、有形固定資産の取得で918百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が605百万円増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が469百万円、差入保証金の差入による支出が418百万円減少したこと等により、使用した資金は84百万円減少しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,595百万円となりました。これは、長期借入による収入が1,600百万円、新規取得設備のリース化による収入が629百万円あったことによるものです。

前連結会計年度との比較では、同じく、長期借入による収入が1,600百万円、新規取得設備のリース化による収入が629百万円増加したこと等により、得られた資金は1,844百万円増加しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に則り、当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり20円の普通配当の実施を予定しております。また、次期に関しましても1株当たり20円の普通配当の実施を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、M&Aや業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ソフトバンク・テクノロジー(株)）と連結子会社9社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、「ICTサービス事業」を営んでおります。「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの内容については以下のとおりであります。

セグメント		サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ECサイト運営代行サービスの提供</li> <li>・フォントセットの販売、ならびにウェブフォントサービスの提供</li> <li>・ウェブサイトのアクセスログ解析ツールや、付随するコンサルティングサービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>・フォントワークス(株)</li> <li>・(株)環</li> <li>・亞洲電子商務科技有限公司</li> <li>・SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd.</li> </ul>
		プラットフォーム ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバ・ストレージ、ネットワークなど、法人企業のIT基盤の構築や付随する運用保守サービスの提供</li> <li>・サーバ証明書や端末認証サービス、脆弱性診断サービス等の提供</li> <li>・リナックスを中心としたオープンソースソフトウェアのソリューションの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>・サイバートラスト(株)</li> <li>・ミラクル・リナックス(株)</li> </ul>
		システム インテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人企業の情報システムの開発や付随する運用保守サービスの提供</li> <li>・マイクロソフト社クラウドサービス移行支援や、自社サービスの提供</li> <li>・モバイルアプリケーションサービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>・M-SOLUTIONS(株)</li> <li>・モバイルインターフェイス(株)</li> </ul>

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「情報革命で人々を幸せに ～技術の力で、未来をつくる～」の企業理念のもと、常に最先端のICT技術修得に挑戦し、顧客企業が求める最適かつ最良のICTソリューションを提供してまいります。

### (2) 経営管理

当社グループは、ソリューション別の売上高、限界利益及び固定費に加えて、プロジェクト別の売上高、限界利益及びプロジェクト利益を業績管理指標としており、経営管理ツールを積極活用して当該指標の可視化と、意思決定の迅速化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社グループが属するソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」を標榜して、その実現に向けて、グループ一丸となつての取り組みを続けています。ソフトバンクグループ各社が相互にシナジーを発揮しながら、それぞれの領域において、お客様から最も信頼される企業になることを目指しています。当社グループは、常に最先端のICT技術修得への挑戦を続け、ソフトバンクグループにおけるICTサービス中核会社を目指してまいります。

また、ソフトバンクグループ、特に通信事業分野への業務支援を通じて修得した先進技術、ノウハウをもって独自性のあるサービスを立ち上げ、顧客企業に提供してまいります。

②従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。機器販売などのフロービジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネスへの構造転換を図ることによって、収益基盤をより強固なものにしてまいります。また安定的な収益基盤の下で、新規事業・サービスの開発、M&Aを含めた積極的な資本政策を推進いたします。

③これらの中期的な経営戦略を実行していくために、コーポレートスローガン「One! SBT」の下、当社グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。技術と営業、両面における人材の能力開発と連携強化を推進し、管理面においては、シェアードサービスの拡充やシステム等のインフラ共有を図ることで当社グループ全体の効率向上を推進してまいります。また、法令遵守体制の整備、内部統制システムの構築と運用強化により、コーポレート・ガバナンスの向上に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

企業の海外展開に伴うICT基盤のグローバル化、クラウドコンピューティングの普及、ビッグデータ利用の一般化やマイナンバー制度対応、さらには標的型サイバー攻撃や内部からの情報漏洩の脅威に対する安全性の確保など、ICTサービス企業を取り巻く環境変化は加速しており、顧客企業からの要望に対して常に迅速かつ柔軟な提案が求められております。このような状況において、当社は、当社グループの経営資源を結集するとともに、最先端のICT技術の修得によって、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供し、持続的な成長を目指してまいります。

## ① ソフトバンクグループ各社との連携

インターネットビジネスの最先端を行くソフトバンクグループの中にあつて、そのICTサービス分野を担う当社グループは、ソフトバンクグループ各社、特に通信事業分野へのSIサービス提供を通じて最先端ICT技術を習得し、技術力を向上してまいります。最先端ICT技術とノウハウをサービス開発に最大限活用し、顧客企業に提供することで事業基盤の強化を図ってまいります。

加えて、ソフトバンクグループ各社とのパートナー関係を強化することで、法人企業や官公庁・地方公共団体の複合的なニーズに対して、ソフトバンクグループ各社と共同で、付加価値の高いソリューションを提供し、競争優位性を高めてまいります。

## ② 注力事業の拡大

当社は、データアナリティクス、セキュリティソリューション、マイクロソフトソリューションの三つの領域を注力事業として位置付けて、社員の重点的な配置、先端技術の修得、独自サービスの開発を行うなど競争力を強化してまいりました。注力事業の領域では、顧客企業へのソリューション導入実績や、独自サービスの導入ユーザーを増やしております。

独自のサービス開発と提供の継続による顧客基盤の拡大に加えて、各注力事業領域の顧客企業に対するクロスセルを推進してまいります。顧客企業の複合的なニーズに対して、三つの注力領域で提供しているサービスやノウハウを組み合わせた付加価値の高いサービスを提供し、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。

## ③新たな事業基盤の立ち上げ

通信機能を保有するデバイスが、インターネット上でさまざまな情報の受発信を行う概念であるInternet of Things (IoT:モノのインターネット)の一般化に向けて、組み込みシステムが一層重要になってまいります。

当社は、成長戦略としてM&Aによる事業基盤の強化・拡大を推進しており、フォントの開発と提供を行うフォントワークス(株)や電子認証を提供するサイバートラスト(株)、組み込みLinuxに特化したLinuxカーネルやLinuxオペレーティングシステムを提供するミラクル・リナックス(株)を子会社化しました。

当社は、当社グループが保有する技術基盤を強化し、相互連携によるシナジー効果を創出することで、IoT時代に必要な組み込みソリューションの開発を強化してまいります。

## ④強固な収益基盤の確立

成長戦略の推進によって、ソフトバンクグループ向けSIビジネスや、ソフトバンクグループ外に向けた三つの注力事業が成長し、当社の収益基盤となりました。ソフトバンクグループとの協業による公共向けビジネスも順調に積み上がりました。一方で、会社の成長に伴う開発案件数の増加と案件規模の拡大により、不採算案件のリスクが高まりました。プロジェクト管理体制の強化、プロジェクト利益の可視化に加えて、プロジェクト管理の高度資格の取得を全社的に推進することで、不採算案件の防止に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、シェアードサービスの推進、社内システムやプロセスの見直しによる効率化を推進し、オペレーションコストの削減を進めます。

さらに、各事業の業績動向やエンジニアリソースの可視化を通じて、外注費、派遣費などの外部原価圧縮施策を推進し、社員の最適で、柔軟な配置を実現することで、収益率の改善を進めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,830,820	5,788,629
受取手形及び売掛金	7,136,219	6,941,512
商品	39,904	137,437
仕掛品	117,382	208,104
繰延税金資産	210,848	390,507
その他	1,315,343	945,805
貸倒引当金	△8,360	△11,958
流動資産合計	12,642,158	14,400,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	506,613	976,861
減価償却累計額	△48,012	△448,641
建物(純額)	458,601	528,219
工具、器具及び備品	1,774,128	2,262,056
減価償却累計額	△873,190	△1,387,263
工具、器具及び備品(純額)	900,937	874,792
建設仮勘定	39,946	2,445
有形固定資産合計	1,399,485	1,405,457
無形固定資産		
のれん	961,533	1,366,627
ソフトウェア	766,458	1,082,432
ソフトウェア仮勘定	171,117	79,762
顧客関連資産	718,474	654,610
その他	13,121	311,052
無形固定資産合計	2,630,706	3,494,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,723	1,185,692
繰延税金資産	242,023	260,729
その他	1,283,730	1,486,627
貸倒引当金	△58,460	△57,793
投資その他の資産合計	2,546,017	2,875,256
固定資産合計	6,576,208	7,775,199
資産合計	19,218,367	22,175,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,804,803	4,624,483
1年内返済予定の長期借入金	4,200	324,600
リース債務	93,717	69,992
未払金	1,439,272	836,331
未払法人税等	283,825	460,030
賞与引当金	389,128	549,422
受注損失引当金	1,087	8,574
資産除去債務	-	10,330
その他	891,756	1,740,095
流動負債合計	7,907,790	8,623,860
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	8,450	963,450
リース債務	572,198	502,382
繰延税金負債	179,659	146,953
長期前受金	333,947	341,665
負ののれん	896	-
退職給付に係る負債	56,510	105,346
資産除去債務	163,156	240,906
その他	166,460	176,460
固定負債合計	1,681,278	2,577,163
負債合計	9,589,069	11,201,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	634,555	645,033
資本剰余金	712,204	722,682
利益剰余金	8,728,873	9,418,346
自己株式	△747,634	△747,634
株主資本合計	9,327,999	10,038,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,180	164,346
為替換算調整勘定	1,576	5,323
その他の包括利益累計額合計	136,756	169,670
新株予約権	51,113	86,341
少数株主持分	113,428	679,777
純資産合計	9,629,297	10,974,215
負債純資産合計	19,218,367	22,175,238

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,951,204	39,816,653
売上原価	32,794,070	33,524,139
売上総利益	4,157,134	6,292,513
販売費及び一般管理費	2,786,762	4,893,763
営業利益	1,370,372	1,398,750
営業外収益		
受取利息	7,637	676
受取配当金	5,741	5,368
為替差益	—	34,471
助成金収入	—	24,127
保険配当金	4,660	4,614
雑収入	10,688	7,559
営業外収益合計	28,727	76,817
営業外費用		
支払利息	5,018	30,168
持分法による投資損失	—	3,224
投資事業組合運用損	15,878	36,094
為替差損	7,126	—
支払手数料	3,000	—
雑損失	4,612	3,000
営業外費用合計	35,635	72,487
経常利益	1,363,463	1,403,079
特別利益		
投資有価証券売却益	—	263,436
特別利益合計	—	263,436
特別損失		
減損損失	39,119	96,387
投資有価証券売却損	—	15,769
投資有価証券評価損	3,066	1,237
本社移転費用	128,815	—
事業所移転費用	—	18,120
厚生年金基金脱退損失	—	43,940
特別損失合計	171,001	175,454
税金等調整前当期純利益	1,192,461	1,491,061
法人税、住民税及び事業税	528,722	691,978
法人税等調整額	20,142	△136,896
法人税等合計	548,865	555,082
少数株主損益調整前当期純利益	643,596	935,979
少数株主利益	7,316	52,940
当期純利益	636,280	883,038
少数株主利益	7,316	52,940
少数株主損益調整前当期純利益	643,596	935,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,020	29,166
為替換算調整勘定	1,142	1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3,274
その他の包括利益合計	92,162	33,536
包括利益	735,759	969,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728,443	915,952
少数株主に係る包括利益	7,316	53,563

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	634,555	712,204	8,286,159	△747,634	8,885,285
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△193,566	—	△193,566
当期純利益	—	—	636,280	—	636,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	442,714	—	442,714
当期末残高	634,555	712,204	8,728,873	△747,634	9,327,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,159	434	44,594	15,990	—	8,945,869
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,566
当期純利益	—	—	—	—	—	636,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,020	1,142	92,162	35,122	113,428	240,713
当期変動額合計	91,020	1,142	92,162	35,122	113,428	683,427
当期末残高	135,180	1,576	136,756	51,113	113,428	9,629,297

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	634,555	712,204	8,728,873	△747,634	9,327,999
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10,477	10,477	—	—	20,954
剰余金の配当	—	—	△193,566	—	△193,566
当期純利益	—	—	883,038	—	883,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,477	10,477	689,472	—	710,426
当期末残高	645,033	722,682	9,418,346	△747,634	10,038,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,180	1,576	136,756	51,113	113,428	9,629,297
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	20,954
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,566
当期純利益	—	—	—	—	—	883,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,166	3,747	32,913	35,227	566,348	634,490
当期変動額合計	29,166	3,747	32,913	35,227	566,348	1,344,917
当期末残高	164,346	5,323	169,670	86,341	679,777	10,974,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,192,461	1,491,061
減価償却費	491,584	878,800
減損損失	39,119	96,387
本社移転費用	128,815	—
のれん償却額	76,216	157,922
株式報酬費用	29,620	39,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,509	2,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,540	69,793
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,346	8,217
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,855	7,486
受取利息及び受取配当金	△13,378	△6,044
支払利息	5,018	30,168
持分法による投資損益 (△は益)	—	3,224
投資事業組合運用損益 (△は益)	15,878	36,094
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△247,666
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,066	1,237
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,952,067	585,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,151	△176,461
営業債権の増減額 (△は増加)	△76,558	△111,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	806,103	△290,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,950	74,011
営業債務の増減額 (△は減少)	16,805	544,647
その他	123	4,730
小計	787,533	3,198,354
利息及び配当金の受取額	12,162	6,052
利息の支払額	△5,018	△30,168
法人税等の支払額	△585,280	△508,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,395	2,665,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	330,130	—
有形固定資産の取得による支出	△312,625	△918,077
無形固定資産の取得による支出	△495,101	△566,576
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△222,920
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	354,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,497,519	△1,027,839
貸付金の回収による収入	1,148	1,050
差入保証金の差入による支出	△539,309	△121,286
差入保証金の回収による収入	429	275,904
資産除去債務の履行による支出	—	△97,177
その他	△9,013	△12,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418,861	△2,334,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△25,720	△324,600
株式の発行による収入	—	16,556
配当金の支払額	△193,967	△193,714
新規取得設備のリース化による収入	—	629,430
リース債務の返済による支出	△34,707	△132,454
その他	5,502	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,892	1,595,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	19,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,457,215	1,945,792
現金及び現金同等物の期首残高	6,209,901	3,752,685
現金及び現金同等物の期末残高	3,752,685	5,698,478

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

M-SOLUTIONS(株)

サイバートラスト(株)

フォントワークス(株)

(株)環

ミラクル・リナックス(株)

モバイルインターフェイス(株)

亞洲電子商務科技有限公司

SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd.

Cyber Secure Asia (S) Pte. Ltd.

上記のうち、サイバートラスト(株)及びミラクル・リナックス(株)については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、Cyber Secure Asia (S) Pte. Ltd. については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

(株)モードツー

日本RA(株)

ジャパンインテグレーション(株)

Renazon Technology (S) Pte. Ltd.

上記4社はすべて、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,830,820千円	5,788,629千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△78,134	△90,150
現金及び現金同等物	3,752,685	5,698,478

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」の2つに区分しておりましたが、平成26年4月1日に更なる成長のために全社一丸となることを意図した「One! SBT」のコンセプトのもと社内組織改編を行い、事業部制を廃止し、報告事業単位が一つとなったため、当連結会計年度より単一の事業区分となりました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	977.93円	1,052.58円
1株当たり当期純利益金額	65.74円	91.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.03円	90.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	636,280	883,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	636,280	883,038
期中平均株式数(株)	9,678,310	9,688,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,800	101,826
(うち新株予約権(株))	(106,800)	(101,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成25年5月20日 取締役会決議 普通株式 550,200株 平成25年11月27日 取締役会決議 普通株式 152,000株	(新株予約権) 平成25年5月20日 取締役会決議 普通株式 542,000株 平成25年11月27日 取締役会決議 普通株式 152,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年4月27日に公表しました「取締役候補者の選任および監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。